

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	地域福祉計画に関する業務		

事業概要	<p>地域共生社会の実現に向け、地域福祉を推進するため「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン2」（第4期茅ヶ崎市地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画・第1期茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画）に位置づけた取り組みを、茅ヶ崎市社会福祉協議会と連携して推進します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○社会福祉法 (市町村地域福祉計画)</p> <p>第一百七条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画(以下「市町村地域福祉計画」という。)を策定するよう努めるものとする。</p> <p>一 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項</p> <p>二 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項</p> <p>三 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項</p> <p>四 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項</p> <p>五 地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	地域福祉計画に関する業務（計画策定）		

事業概要	<p>地域共生社会の実現に向けた計画である「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン 2」（第4期茅ヶ崎市地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画・第1期茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画）が令和7年度で終期を迎えるため、茅ヶ崎市社会福祉協議会と連携し、次期計画の素案作成やパブリックコメントなど、令和7年度末の完成に向けて策定作業を進めます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○社会福祉法 (市町村地域福祉計画)</p> <p>第一百七条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画(以下「市町村地域福祉計画」という。)を策定するよう努めるものとする。</p> <p>一 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項</p> <p>二 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項</p> <p>三 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項</p> <p>四 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項</p> <p>五 地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	重層的支援体制整備事業		

事業概要	<p>重層的支援体制整備事業は、地域共生社会の推進を目指し、各支援機関が相談者の属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することで、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援を行います。</p> <p>一体的に行う重層的支援体制整備事業の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 包括的相談支援事業に関する事務 ・ 多機関協働に関する事務 ・ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業に関する事務 ・ 参加支援事業に関する事務 ・ 地域づくり事業
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり	
根拠法令 抜粋	<p>○社会福祉法 (重層的支援体制整備事業)</p> <p>第百六条の四 市町村は、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、前条第一項各号に掲げる施策として、厚生労働省令で定めるところにより、重層的支援体制整備事業を行うことができる。</p> <p>２ 前項の「重層的支援体制整備事業」とは、次に掲げるこの法律に基づく事業及び他の法律に基づく事業を一体のものとして実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する事業をいう。</p> <p>一 地域生活課題を抱える地域住民及びその家族その他の関係者からの相談に包括的に応じ、利用可能な福祉サービスに関する情報の提供及び助言、支援関係機関との連絡調整並びに高齢者、障害者等に対する虐待の防止及びその早期発見のための援助その他厚生労働省令で定める便宜の提供を行うため、次に掲げる全ての事業を一体的に行う事業</p> <p>イ 介護保険法第百十五条の四十五第二項第一号から第三号までに掲げる事業</p> <p>ロ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十七条第一項第三号に掲げる事業</p> <p>ハ 子ども・子育て支援法第五十九条第一号に掲げる事業</p> <p>ニ 生活困窮者自立支援法第三条第二項各号に掲げる事業</p> <p>ニ 地域生活課題を抱える地域住民であつて、社会生活を円滑に営む上での困難を有するものに対し、支援関係機関と民間団体との連携による支援体制の下、活動の機会の提供、訪問による必要な情報の提供及び助言、現在の住居において日常生活を営むのに必要な援助その他の社会参加のために必要な便宜の提供として厚生労働省令で定めるものを行う事業</p> <p>三 地域住民が地域において自立した日常生活を営み、地域社会に参加する機会を確保するための支援並びに地域生活課題の発生の防止又は解決に係る体制の整備及び地域住民相互の交流を行う拠点の開設その他厚生労働省令で定める援助を行うため、次に掲げる全ての事業を一体的に行う事業</p> <p>イ 介護保険法第百十五条の四十五第一項第二号に掲げる事業のうち厚生労働大臣が定めるもの</p> <p>ロ 介護保険法第百十五条の四十五第二項第五号に掲げる事業</p> <p>ハ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十七条第一項第九号に掲げる事業</p> <p>ニ 子ども・子育て支援法第五十九条第九号に掲げる事業</p> <p>四 地域社会からの孤立が長期にわたる者その他の継続的な支援を必要とする地域住民及びその世帯に対し、訪問により状況を把握した上で相談に応じ、利用可能な福祉サービスに関する情報の提供及び助言その他の厚生労働省令で定める便宜の提供を包括的かつ継続的に行う事業</p> <p>五 複数の支援関係機関相互間の連携による支援を必要とする地域住民及びその世帯に対し、複数の支援関係機関が、当該地域住民及びその世帯が抱える地域生活課題を解決するために、相互の有機的な連携の下、その解決に資する支援を一体的かつ計画的に行う体制を整備する事業</p> <p>六 前号に掲げる事業による支援が必要であると市町村が認める地域住民に対し、当該地域住民に対する支援の種類及び内容その他の厚生労働省令で定める事項を記載した計画の作成その他の包括的かつ計画的な支援として厚生労働省令で定めるものを行う事業</p> <p>３ 市町村は、重層的支援体制整備事業(前項に規定する重層的支援体制整備事業をいう。以下同じ。)を実施するに当たっては、児童福祉法第十条の二第二項に規定することも家庭センター、介護保険法第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センター、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十七条の二第一項に規定する基幹相談支援センター、生活困窮者自立支援法第三条第二項各号に掲げる事業を行う者その他の支援関係機関相互間の緊密な連携が図られるよう努めるものとする。</p> <p>４ 市町村は、重層的支援体制整備事業を実施するに当たっては、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成十九年法律第百十二号)第八十一条第一項に規定する支援協議会その他の居住の支援に関する機関と緊密に連携しつつ、地域生活課題を抱える地域住民の居住の安定の確保のために必要な支援を行うよう努めるものとする。</p> <p>５ 市町村は、第二項各号に掲げる事業の一体的な実施が確保されるよう必要な措置を講じた上で、重層的支援体制整備事業の事務の全部又は一部を当該市町村以外の厚生労働省令で定める者に委託することができる。</p> <p>６ 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であつた者は、正当な理由がないのに、その委託を受けた事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。</p> <p>(令二法五二・追加、令四法六六・令六法二一・令六法四三・一部改正)</p>	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業		

事業概要	<p>生活自立相談窓口において、自立相談支援員や就労支援員が就労及び居住の支援その他の自立に関する問題につき、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、関係機関との連絡調整を行います。</p> <p>生活困窮者に対し、認定生活困窮者就労訓練事業の利用についてのあっせんを行います。</p> <p>生活困窮者に対し、訪問等の方法による生活困窮者の状況把握、自立支援計画の作成、自立支援計画に基づき支援を行う者との連絡調整、支援の実施状況及び定期的な状態の確認、自立支援計画の見直し、その他の生活困窮者の自立の促進を図るための支援が包括的かつ計画的に行われるために必要な援助を行います。</p> <p>就労支援員は、生活困窮者が将来の不安を払拭し、長期的・安定的に働き続けられるよう、時間をかけて生活困窮者のニーズに対し、状況を理解したうえで、就労に向けた意欲の喚起から就労後のフォローアップまで、一連の活動を支援します。また、認定就労訓練事業者や就労体験の場の開拓を行います。</p> <p>相談者の状況により、その世帯の課題の解決や必要なサービス等が開始されるまでの間において、一時的な食糧支援を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・生活困窮者自立支援法 (市及び福祉事務所を設置する町村等の責務) <p>第四条 市(特別区を含む。)及び福祉事務所(社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に規定する福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を設置する町村(以下「市等」という。)は、この法律の実施に関し、関係機関との緊密な連携を図りつつ、適切に生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者住居確保給付金の支給を行う責務を有する。</p> <ul style="list-style-type: none">・生活困窮者自立支援法施行令・生活困窮者自立支援法施行規則・茅ヶ崎市生活困窮者自立相談支援員設置要綱・茅ヶ崎市生活困窮者就労支援員設置要綱・茅ヶ崎市支援会議設置要綱

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	生活困窮者就労準備支援事業		

事業概要	<p>就労準備支援事業の利用は、生活困窮者自立相談支援事業によるアセスメントを実施し、支援決定がされた後に利用申請を行います。</p> <p>就労準備支援事業は、長期離職者や対人関係の不安等により、すぐに就労活動を行うことが難しく、就労に向けた準備が必要な者については、ハローワークの一般的な職業相談・職業紹介や公共職業訓練・求職者支援訓練等の既存の雇用施策の枠組みでの支援にはなじまないため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的にかつ一貫して支援します。</p> <p>支援については、個々の利用者が抱える課題の状況に応じ支援プログラムを作成し、生活習慣の形成を促すため、基本的なコミュニケーション能力の形成に向けたグループワークや、実際の職場での就労体験の機会を提供することで、一般就労に向けた技法や知識の習得等を行います。また、就労に向けた模擬面接、履歴書の作成の支援等を行います。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・生活困窮者自立支援法 (生活困窮者就労準備支援事業等) <p>第七条 都道府県等は、生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者住居確保給付金の支給のほか、生活困窮者就労準備支援事業及び生活困窮者家計改善支援事業並びに生活困窮者居住支援事業のうち必要があると認めるものを行うように努めるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none">・生活困窮者自立支援法施行令・生活困窮者自立支援法施行規則

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	生活困窮者家計改善支援事業		

事業概要	<p>生活自立相談窓口でのアセスメントの結果、必要に応じて家計改善支援員による家計の収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える相談者からの相談に応じ、相談者自身が置かれている家計状況を理解できるように、家計計画表等を作成し、家計の「見える化」を図ります。また、「家計再生プラン」を作成し、支援の方向性を相談者に提案し、生活の再生に向けて意欲を高めていったり、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行い、相談者の家計管理の力を高めていく支援を行います。</p> <p>家計改善支援事業で行われる支援は、「家計管理に関する支援」「滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援」「債務整理に関する支援」「貸し付けのあっせん」等を行うことにより、早期の生活再生を目指していきます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・生活困窮者自立支援法 (生活困窮者就労準備支援事業等) <p>第七条 都道府県等は、生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者住居確保給付金の支給のほか、生活困窮者就労準備支援事業及び生活困窮者家計改善支援事業並びに生活困窮者居住支援事業のうち必要があると認めるものを行うように努めるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none">・生活困窮者自立支援法施行令・生活困窮者自立支援法施行規則・茅ヶ崎市生活困窮者家計改善支援員設置要綱・茅ヶ崎市生活困窮者家計改善支援事業実施要綱

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	子ども健全育成推進事業		

事業概要	<p>貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子ども（生活保護受給世帯を含む）に対する学習支援及び保護者を含めた生活習慣・育成環境の改善に関する支援を行います。</p> <p>子どもに対する支援</p> <p>（学習支援） 高校等受験のための進学支援、学習の習慣づけ、学び直し</p> <p>（居場所での相談支援） 支援員による相談支援、子ども同士の交流場所の提供</p> <p>（日常生活習慣の形成） 居場所づくりの場や家庭訪問時における後片付けや手洗い、うがい等の健康管理の習慣づけ、日用品の使い方に関する助言等</p> <p>（社会性の育成） 日常生活における挨拶や言葉遣いに関する助言等</p> <p>（体験活動等） 調理実習、農業体験、年中行事の体験や企業訪問</p> <p>（高校生世代への支援） 高等学校進学者や高校等中退者等に対する居場所の提供や個別相談、職業体験、自立した社会生活を行うための助言等</p> <p>保護者に対する支援</p> <p>（進路相談等） 子ども及び保護者に対する進路選択に関する相談、進学に必要な奨学金などの公的支援の情報提供、子どもの将来の就職に向けた相談支援等</p> <p>（関係機関との連絡調整） 他の学習支援事業の事業実施者との連絡調整、教育機関をはじめとした各種支援者との情報交換や会議の開催、必要に応じた生活困窮者自立支援制度の各事業の実施主体との連絡調整等</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・生活困窮者自立支援法 (生活困窮者就労準備支援事業等) <p>第七条 第2項 都道府県等は、前項に規定するもののほか、子どもの学習・生活支援事業及びその他の生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業を行うことができる。</p> <ul style="list-style-type: none">・生活困窮者自立支援法施行令・生活困窮者自立支援法施行規則・茅ヶ崎市生活困窮者子ども相談支援員設置要綱・茅ヶ崎市生活困窮者学習支援事業実施要綱

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	住居確保給付金支給事業		

事業概要	<p>(家賃補助)</p> <p>離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、家賃相当額を支給することで、安定した住居及び就労機会等の確保することにより就労自立を図ります。</p> <p>(転居費用補助)</p> <p>同一世帯に属する者の死亡、離職、休業等により世帯収入が著しく減少して経済的に困窮した住居喪失者又は住居喪失のおそれのある者に対し、転居費用相当額を支給することで、これらの者の家計の改善を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活困窮者自立支援法 （市及び福祉事務所を設置する町村等の責務）</p> <p>第四条 市(特別区を含む。)及び福祉事務所(社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に規定する福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を設置する町村(以下「市等」という。)は、この法律の実施に関し、関係機関との緊密な連携を図りつつ、適切に生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者住居確保給付金の支給を行う責務を有する。</p> <p>・生活困窮者自立支援法施行令 ・生活困窮者自立支援法施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	成年後見制度利用促進事業		

事業概要	<p>高齢者や障がい者等の権利擁護体制の充実のため、茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画に位置づけた取組を推進するとともに、次期計画の策定を次期「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」と一体的に策定します。</p> <p>主な取組としては、国の成年後見制度利用促進基本計画で示すところの中核機関として茅ヶ崎市成年後見支援センターを運営し、成年後見制度の普及啓発、利用に関する相談・支援、専門職や関係機関等とのネットワークの構築を行います。</p> <p>また、市民の権利擁護を総合的に図るため、令和8年度より茅ヶ崎市成年後見支援センターの運営を茅ヶ崎市社会福祉協議会へ委託する準備を進めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○成年後見制度の利用の促進に関する法律 (市町村の講ずる措置)</p> <p>第十四条 市町村は、成年後見制度利用促進基本計画を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>2 市町村は、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、当該市町村の条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	市民後見人養成及び支援事業		

事業概要	<p>認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を円滑に利用するための体制整備に資することを目的として、市民後見人を養成します。市民後見人選任後も継続的な活動支援を行います。（茅ヶ崎市社会福祉協議会への委託事業）</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○老人福祉法 （後見等に係る体制の整備等） 第三十二条の二 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、研修の実施、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>○知的障害者福祉法 （後見等を行う者の推薦等） 第二十八条の二 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下この条において「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 （後見等を行う者の推薦等） 第五十一条の十一の三 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下この条において「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	社会福祉法人の許認可等に関する事業		

事業概要	<p>市内においてのみ事業所を設置して事業を行う社会福祉法人の所轄庁として、各種認可事務や相談対応を実施します。</p> <p>法人の自主性及び自立性を尊重し、法令又は通知等に定められた法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行うことによって、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、社会福祉法人に対し社会福祉法に基づいた指導監査を実施します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・社会福祉法 (所轄庁)</p> <p>第三十条 社会福祉法人の所轄庁は、その主たる事務所の所在地の都道府県知事とする。ただし、次の各号に掲げる社会福祉法人の所轄庁は、当該各号に定める者とする。</p> <p>一 主たる事務所が市の区域内にある社会福祉法人（次号に掲げる社会福祉法人を除く。）であつてその行う事業が当該市の区域を越えないもの 市長（特別区の区長を含む。以下同じ。）</p> <p>(社会福祉充実計画の承認)</p> <p>第五十五条の二 社会福祉法人は、毎会計年度において、第一号に掲げる額が第二号に掲げる額を超えるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該会計年度の前会計年度の末日（同号において「基準日」という。）において現に行つている社会福祉事業若しくは公益事業（以下この項及び第三項第一号において「既存事業」という。）の充実又は既存事業以外の社会福祉事業若しくは公益事業（同項第一号において「新規事業」という。）の実施に関する計画（以下「社会福祉充実計画」という。）を作成し、これを所轄庁に提出して、その承認を受けなければならない。</p> <p>(所轄庁への届出)</p> <p>第五十九条 社会福祉法人は、毎会計年度終了後三月以内に、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる書類を所轄庁に届け出なければならない。</p> <p>一 第四十五条の三十二第一項に規定する計算書類等</p> <p>二 第四十五条の三十四第二項に規定する財産目録等</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	民生委員・児童委員に対する支援及び補助事業		

事業概要	<p>住民の生活上のさまざまな相談に応じるため、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たすとともに、高齢者や児童、障がい者の方の見守り等で重要な役割を果たしている民生委員・児童委員の活動を支援します。</p> <p>また、本市においては１３地区に法定の協議会が設置されていて、各地区の協議会から組織される連合組織もあるため、協議会の取り組みや活動も支援します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 民生委員法</p> <p>第十七条 民生委員は、その職務に関して、都道府県知事の指揮監督を受ける。</p> <p>2 市町村長は、民生委員に対し、援助を必要とする者に関する必要な資料の作成を依頼し、その他民生委員の職務に関して必要な指導をすることができる。</p> <p>第二十四条 民生委員協議会の任務は、次のとおりとする。</p> <p>一 民生委員が担当する区域又は事項を定めること。</p> <p>二 民生委員の職務に関する連絡及び調整をすること。</p> <p>三 民生委員の職務に関して福祉事務所その他の関係行政機関との連絡に当たること。</p> <p>四 必要な資料及び情報を集めること。</p> <p>五 民生委員をして、その職務に関して必要な知識及び技術の修得をさせること。</p> <p>六 その他民生委員が職務を遂行するに必要な事項を処理すること。</p> <p>2 民生委員協議会は、民生委員の職務に関して必要と認める意見を関係各庁に具申することができる。</p> <p>3 民生委員協議会は、市町村の区域を単位とする社会福祉関係団体の組織に加わることができる。</p> <p>4 市町村長及び福祉事務所その他の関係行政機関の職員は、民生委員協議会に出席し、意見を述べることができる。</p> <p>・ 民生委員法施行令</p> <p>第六条 民生委員推薦会に幹事及び書記を置き、市町村長がこれを命じ、又は委嘱する。</p> <p>2 幹事は、委員長の命を受けて庶務を整理し、書記は、委員長及び幹事の指揮を受けて庶務に従事する。</p> <p>第七条 前各条で定めるものの外、民生委員推薦会の委員の定数その他民生委員推薦会に関し必要な事項は、市町村長がこれを定める。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	更生保護推進事業		

事業概要	<p>「茅ヶ崎・寒川地区保護司会」への補助金支出や、犯罪や非行の無い明るい社会を築くため地域社会の理解と協力を求める「社会を明るくする運動」への協力を通じて、法務大臣より委嘱された無給の非常勤国家公務員である保護司の活動を支援し、犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支えるため、再犯防止に資する取り組みを推進します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・保護司法 （地方公共団体の協力）</p> <p>第十七条 地方公共団体は、保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動が、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものであることにかんがみ、その地域において行われる保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動に対して必要な協力を行うことができる。</p> <p>・再犯の防止等の推進に関する法律 （再犯防止啓発月間）</p> <p>第六条 国民の間に広く再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、再犯防止啓発月間を設ける。</p> <p>2 再犯防止啓発月間は、七月とする。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、再犯防止啓発月間の趣旨にふさわしい事業が実施されるよう努めなければならない。</p> <p>（地方再犯防止推進計画）</p> <p>第八条 都道府県及び市町村は、再犯防止推進計画を勘案して、当該都道府県又は市町村における再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画（次項において「地方再犯防止推進計画」という。）を定めるよう努めなければならない。</p> <p>2 都道府県及び市町村は、地方再犯防止推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	戦没者遺族会への支援事業		

事業概要	<p>戦史を知らない市民が増える中で、同じ歴史を繰り返さぬように、平和の礎となった戦没者に対する追悼事業の実施や、遺族通信を発行して市民に戦争の悲惨さを伝えている茅ヶ崎市戦没者遺族会に対し、補助金交付や各種相談対応などの支援を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	戦没者追悼関連事業		

事業概要	<p>戦没者に対し、追悼の意を捧げるとともに、恒久平和を祈念して戦没者追悼式を実施します。</p> <p>また、神奈川県戦没者追悼式や全国戦没者追悼式の参列者について、市内参列者を取りまとめ連絡します。</p> <p>戦没者等の遺族に対する特別弔慰金（第十二回）の申請受付を実施します。戦没者特別弔慰金は、対象者より戦没者の本籍地である県で裁定が下り、日本銀行にて国債が作成された後、申請者へと国債を交付します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 (特別弔慰金の支給)</p> <p>第三条 戦没者等の遺族には、特別弔慰金を支給する。ただし、死亡した者の死亡に関し、令和七年四月一日において、当該戦没者等の遺族が恩給法（大正十二年法律第四十八号）第七十五条第一項第二号に規定する扶助料、遺族援護法第二十三条第一項第一号又は第二項第一号に掲げる遺族に支給される遺族援護法による遺族年金又は遺族給与金その他これらに相当する給付を受ける権利を有する場合又は他にこれらの権利を有する者がある場合は、この限りでない。</p> <p>(裁定)</p> <p>第四条 特別弔慰金を受ける権利の裁定は、これを受けようとする者の請求に基づいて、厚生労働大臣が行なう。</p> <p>戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則 (請求書等の経由)</p> <p>第三条 特別弔慰金請求書は、請求者の居住地の市町村長（特別区にあつては、区長。次項において同じ。）、都道府県知事を順次経由して、裁定機関に提出するものとする。</p> <p>2 特別弔慰金順位変更申請書は、申請者の居住地の市町村長、都道府県知事、裁定機関を順次経由して、厚生労働大臣に提出するものとする。</p> <p>3 法第十三条の二第二項の規定に基づく届出に係る届出書は、届出者の居住地の都道府県知事を經由して、厚生労働大臣に提出するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	被爆者援護手当支給事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎市原子爆弾被爆者援護手当支給要綱により、原爆被爆者支援のため、1人 12,000円の援護手当を支給します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	小災害被災者救援事業		

事業概要	<p>災害により被害を受けた市民を支援するため、茅ヶ崎市災害見舞金等支給要綱に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	大規模災害被災者生活再建支援事業		

事業概要	<p>暴風豪雨等の自然災害により死亡及び障害を受けた市民に対する弔慰金並びに障害見舞金支給します。また、当該災害により被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、生活の立て直しに資するため、資金の貸し付けを実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・災害弔慰金の支給等に関する法律 (災害弔慰金の支給)</p> <p>第三条 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、条例の定めるところにより、政令で定める災害(以下この章及び次章において単に「災害」という。)により死亡した住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行うことができる。</p> <p>(災害障害見舞金の支給)</p> <p>第八条 市町村は、条例の定めるところにより、災害により負傷し、又は疾病にかかり、治つたとき(その症状が固定したときを含む。)に精神又は身体に別表に掲げる程度の障害がある住民(次項において「障害者」という。)に対し、災害障害見舞金の支給を行うことができる。</p> <p>2 災害障害見舞金の額は、障害者一人当たり二百五十万円を超えない範囲内で障害者のその世帯における生計維持の状況を勘案して政令で定める額以内とする。</p> <p>(災害援護資金の貸付け)</p> <p>第十条 市町村は、条例の定めるところにより、その区域内において災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)による救助の行われる災害その他の政令で定める災害により次に掲げる被害を受けた世帯で政令の定めるところにより算定したこれに属する者の所得の合計額が政令で定める額に満たないものの世帯主に対し、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行うことができる。</p> <p>一 療養に要する期間がおおむね一月以上である世帯主の負傷</p> <p>二 政令で定める相当程度の住居又は家財の損害</p> <p>2 災害援護資金の一災害における一世帯当たりの限度額は、政令で定める。</p> <p>3 災害援護資金の償還期間(据置期間を含む。)は、十年を超えない範囲内で政令で定める。</p> <p>4 災害援護資金は、据置期間中は無利子とし、据置期間経過後は、延滞の場合を除き、その利率を年三パーセント以内で条例で定める率とする。</p> <p>(市町村における合議制の機関)</p> <p>第十八条 市町村は、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する事項を調査審議するため、条例の定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	社会福祉協議会助成事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎市社会福祉協議会は、社会福祉法において、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体とされており、市区町村社協経営指針において、地域福祉を推進する中核的な団体として、地域住民及び福祉組織・関係者の協働により地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりを推進することが使命とされています。</p> <p>地域共生社会の実現に向け、茅ヶ崎市社会福祉協議会の運営に要する経費のほか、事業に要する経費を助成し、茅ヶ崎市の地域福祉を推進します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○社会福祉法</p> <p>第百九条 市町村社会福祉協議会は、一又は同一都道府県内の二以上の市町村の区域内において次に掲げる事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であつて、その区域内における社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者が参加し、かつ、指定都市にあつてはその区域内における地区社会福祉協議会の過半数及び社会福祉事業又は更生保護事業を経営する者の過半数が、指定都市以外の市及び町村にあつてはその区域内における社会福祉事業又は更生保護事業を経営する者の過半数が参加するものとする。</p> <p>一 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施</p> <p>二 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助</p> <p>三 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成</p> <p>四 前三号に掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業</p> <p>(共同募金)</p> <p>第百十二条 この法律において「共同募金」とは、都道府県の区域を単位として、毎年一回、厚生労働大臣の定める期間内に限つてあまねく行う寄附金の募集であつて、その区域内における地域福祉の推進を図るため、その寄附金をその区域内において社会福祉事業、更生保護事業その他の社会福祉を目的とする事業を経営する者(国及び地方公共団体を除く。以下この節において同じ。)に配分することを目的とするものをいう。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	社会福祉基金補助事業		

事業概要	<p>社会福祉の増進を図るため、茅ヶ崎市社会福祉協議会が設置する茅ヶ崎市社会福祉基金に対して、茅ヶ崎市社会福祉基金に関する協定書に基づき、茅ヶ崎市社会福祉協議会基金の趣旨に賛同する民間の寄付金その他を原資として、補助金を交付します。</p> <p>茅ヶ崎市社会福祉協議会は、基金運用益を活用して、地域福祉推進に関する各種事業を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	社会福祉協議会事務所等の管理に関する事務		

事業概要	<p>茅ヶ崎市社会福祉協議会事務局事務所は、さがみ農業協同組合から市が借り受けた建物の一部分を無償で貸し付けているため、その事務所の維持や管理に要する費用を支払うための事務や、さがみ農業協同組合との契約に関する事務を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	日本赤十字社との連携事務		

事業概要	<p>日本赤十字社神奈川県支部茅ヶ崎市地区での活動を支援するために、市が事業運営に協力しています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	<p>(法的ではないが根拠となる部分)</p> <p>日本赤十字社定款</p> <p>第 8 章 支部</p> <p>第 6 1 条</p> <p>本社は、都道府県の区域に支部を置き、その都道府県名を冠称する。</p> <p>2 支部の下部機関として、福祉事務所（市及び都の区の区域を所管する福祉事務所を除く。）の所管区域並びに市（地区本部を置く市を除く。）及び都又は市の区（以下「区」</p> <p>という。）の区域に地区を、町村の区域に分区を置き、それぞれその地方名を冠称する。但し、特別の事情があるときは、本文の区域によらないで別に区域を定めて地区を置き、又は市（地区本部を置く市を除く。）若しくは区の区域につき区域を分けて、その区域ごとに分区を置くことができる。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	福祉有償運送登録支援事業		

事業概要	<p>単独で公共交通機関を利用できない身体障がい者等を対象に、個別輸送を行うNPO法人等が、自家用有償旅客運送登録や登録事項の変更を行う際には、地域における関係者の協議が必要となるため、運輸局、県、藤沢市、寒川町、バス・タクシー事業者、地域住民、NPO等で構成する「湘南東部地区福祉有償運送市町共同協議会」を開催します。また、協議結果については関東運輸局神奈川運輸支局に送付します。</p>
------	---

郁_レ[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・道路運送法</p> <p>第七十九条の四 国土交通大臣は、第七十九条の二の規定による登録の申請が次の各号のいずれかに該当する場合には、その登録を拒否しなければならない。</p> <p>一 申請者が一年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過していない者であるとき。</p> <p>二 申請者が第七十九条の十二の規定による登録の取消しを受け、取消しの日から二年を経過していない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しを受けた法人のその処分を受ける原因となつた事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する役員として在任した者で当該取消しの日から二年を経過していないものを含む。）であるとき。</p> <p>三 申請者が自家用有償旅客運送の業務に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合において、その法定代理人が前二号又は次号のいずれかに該当する者であるとき。</p> <p>四 申請者が法人である場合において、その法人の役員が前三号のいずれかに該当する者であるとき。</p> <p>五 申請に係る自家用有償旅客運送に関し、国土交通省令で定めるところにより、地方公共団体、一般旅客自動車運送事業者又はその組織する団体、住民その他の国土交通省令で定める関係者間において、一般旅客自動車運送事業者によることが困難であり、かつ、地域における必要な旅客輸送を確保するため必要であることについて協議が調つていないとき。</p> <p>六 申請者がその申請に係る自家用有償旅客運送に必要と認められる輸送施設の保有、運転者の確保、自家用有償旅客運送自動車の運行管理の体制の整備その他の輸送の安全及び旅客の利便の確保のために必要な国土交通省令で定める措置を講ずると認められないとき。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	社会福祉統計の総括事業		

事業概要	<p>福祉事務所として、地区別事務打合せ会議への出席、調査員への支援、福祉事務所会議の開催、調査書類の提出など、国民生活基礎調査（所得票）に関する事務を行います。3年ごとに大規模調査を実施し、中間の隔年には世帯の基本的事項及び所得の状況について簡易的な調査を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 社会福祉法 (設置)</p> <p>第十四条 都道府県及び市（特別区を含む。以下同じ。）は、条例で、福祉に関する事務所を設置しなければならない。</p> <p>2 都道府県及び市は、その区域（都道府県にあつては、市及び福祉に関する事務所を設ける町村の区域を除く。）をいずれかの福祉に関する事務所の所管区域としなければならない。</p> <p>・ 統計法 (定義)</p> <p>第二条 この法律において「行政機関」とは、法律の規定に基づき内閣に置かれる機関若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第一項若しくは第二項に規定する機関又は国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第三条第二項に規定する機関をいう。</p> <p>4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該当する統計をいう。</p> <p>一 第五条第一項に規定する国勢統計</p> <p>二 第六条第一項に規定する国民経済計算</p> <p>三 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であつて、次のいずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの</p> <p>イ 全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計</p> <p>ロ 民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計</p> <p>ハ 国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計</p> <p>第三条 公的統計は、行政機関等における相互の協力及び適切な役割分担の下に、体系的に整備されなければならない。</p> <p>2 公的統計は、適切かつ合理的な方法により、かつ、中立性及び信頼性が確保されるように作成されなければならない。</p> <p>(措置要求)</p> <p>第十二条</p> <p>2 総務大臣は、前項の規定による変更又は中止の求めをしようとするときは、あらかじめ、統計委員会の意見を聴かななければならない。</p> <p>・ 国民生活基礎調査規則（昭和61年7月8日厚生省令第39号）</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	平和の礎維持管理事業		

事業概要	<p>世界平和の実現と明治以来の戦没者のめい福を祈る思いを込めて建立された「平和の礎」に関する維持・管理を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	地域福祉課
事務事業名	その他地域福祉全般に関する事務		

事業概要	<p>(パーキング・パーミット制度の運用)</p> <p>公共施設や商業施設などに設置されている車椅子使用者用駐車区画等の利用対象者として、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦、けが人など、移動に配慮が必要な人に対し、あらかじめ利用証を交付し、車両に掲示することで、駐車区画の適正利用を推進します。</p> <p>(地域福祉課における交付対象：けが人等)</p> <p>(地域見守り活動に関すること)</p> <p>住民の福祉の向上や子どもの安全を図るため、民間企業等と連携し、孤立死・孤独死等の発生を未然に防止すること、付き添い者もなく徘徊していると思われる高齢者、障がい者等の見守り及び子どもの見守りに努めることにより、行政の適切な支援につなげる体制を構築します。</p> <p>(民生行政に係る表彰に関すること)</p> <p>各推薦要綱に基づき、福祉分野等のボランティア活動を率先して行っている者、又は永年にわたりボランティア活動への支援を行っている者など、その功績が特に顕著であると認められるものを取りまとめ、推薦を行います。</p> <p>(協定締結団体との連絡調整事務)</p> <p>市と諸団体が協働して事業を実施していくために定めた「障がい者等支援等事業に関する協定書」に基づき、締結団体である茅ヶ崎ボランティア連絡会及び茅ヶ崎市視覚障害者福祉協会との連絡調整、支援を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	